

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	労災特別介護援護経費		担当部局庁	労働基準局労災補償部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成元年度		担当課室	労災保険業務課		植松 弘		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定		施策名	Ⅱ 2 4 労働災害に被災した労働者等の社会復帰に向けたリハビリ等を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働災害により被災したじん肺やせき髄損傷者等の高齢重度被災労働者で、在宅での介護が困難な者に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供する労災特別介護施設(ケアプラザ)の運営を行うことにより、高齢労災重度被災労働者の生命・生活維持に必要な援護を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が全国8か所に設置した労災特別介護施設(ケアプラザ)において、在宅での介護を受けることが困難な高齢重度被災労働者(傷病・障害の等級が第1級～第3級に該当する労災年金受給者で、原則60歳以上の者)に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供するとともに、当該施設を利用して短期滞在介護サービス等を提供する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	2,525	2,269	2,116	1,959	1,927	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	2,525	2,269	2,116	1,959	1,927		
	執行額	2,482	2,269	2,112				
執行率(%)	98.3%	100.0%	99.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	本事業に対する入居者から、介護サービスは有用であった旨の評価を90%以上得る。		成果実績	%	94.3%	93.3%	94.9%	90%以上
			達成度	%	105%	104%	105%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	全国8施設の入居者定員800名に対し、年平均で入居者数720名以上、入居率90%を維持する		活動実績(当初見込み)		平均734名 (平均720名)	平均722名 (平均720名)	平均720名 (平均720名)	- (平均720名)
単位当たりコスト	2,933,506(円/入居者1名あたり)		算出根拠	2,112,124,544円(23年度執行額)÷720名(23年度平均入居者)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	介護費	1,323	1,331	備品整備計画の見直しによる減				
	その他運営経費	636	596					
計	1,959	1,927						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高齢労災重度被災労働者は、加齢による一般的な身体能力の低下とは異なる労災被災者に特有の症状が見られること、また、被災労働者及びその家族の高齢化や核家族化の進展に伴い、在宅での介護が困難になっていることから、その傷病・傷害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを行う本事業のニーズ、及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号に、被災労働者の受ける介護の援護等を図る事業について実施することができることとされている。同条に規定されている事業を具体的に実施しているものが本事業であり、本事業は国が被災労働者に対し、責任を持って実施する必要がある。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性のある企画競争により受託者を決めているが、結果的に一社応札となっている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入居者数向上に向けた取り組みを行うことにより、単位あたりのコスト削減に努めている。また、単位あたりコストは、介護保険の類似施設と比較しても高額ではなく、妥当なものとなっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	高齢労災重度被災労働者に対する施設介護サービスの提供であるため、受益者との負担関係は妥当である。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費は、介護関係職員等の人件費や施設運営経費など施設介護に必要なもののみを使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	有用度調査の結果を踏まえ、受託者において効果的かつ実効性の高い施設介護を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業の適切な実施が確認できるよう、入居者の有用度を成果目標としており、目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、見込みを上回っている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	本事業では、高齢労災重度被災労働者のみを施設入居者として受け入れている。
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 療護センター運営事業 独立行政法人自動車事故対策機構	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
点検結果	今後も必要な経費について要求するとともに、企画競争等の競争性のある調達を行うことにより、より多くの成果を引き出すよう努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	労災特別介護援護経費については、ケアプラザの運営に係る経費(備品の整備について)を精査し予算を縮減すること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	備品整備計画の見直しによる削減(反映額: ▲32百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	660-16	平成23年行政事業レビュー	0992

厚生労働省  
2,112百万円(23年度執行額)

事業管理・受託者への指導

【企画競争】

A. (財)労災サポートセンター  
2,112百万円

全国8カ所に設置した労災特別介護施設(ケアプラザ)において、在宅での介護を受けることが困難な高齢労災重度被災労働者に対し、専門的な施設介護サービスを提供するとともに、当該施設を利用して短期滞在介護サービス等を提供する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

A.(財)労災サポートセンター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	看護師、介護士、管理栄養士、理学・作業療法士、施設事務職員の給与等	1,527			
運営諸費	通信運搬費、介護用什器備品費、自動車維持費、消耗品費、印刷製本費、光熱水料、事務機器等借上、雑役務費(施設管理業務)等	462			
消費税	消費税	101			
謝金	医療コンサルタント謝金、公演謝金等	16			
旅費	委員等旅費、会議出席等旅費等	6			
計		2,112	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人労災サポートセンター	労働災害により被災したじん肺やせき髄損傷者等の高齢重度被災労働者で、在宅での介護が困難な者に対し、その傷病・障害の特性に応じた専門的な施設介護サービスを提供する	2,112	随意契約	